

一緒に考えてみませんか？
これからの、地域コミュニティ活動のこと。

長期的視点の課題解決

地域ボランティアの発展

自治会活動デジタル化

地域コミュニティ活性化 シンポジウム



近年、ライフスタイルの多様化や地域に対する考え方の違いなどにより、相互の連帯感や結びつきが希薄化する傾向にあります。

本シンポジウムでは、長期的視点から地域課題解決に取り組む組織、子どもたちによる地域ボランティア活動の発展に取り組む団体、他市で自治会活動のデジタル化に携わる方など様々な立場から地域に係る方に活動をご紹介します。

令和6年**10**月**5**日(土)
13:30~15:45
あすかホール

(那加桜町2-186)

産業文化センター1階

<エントランスホールにて 同時開催>
まちづくり活動パネル展示



▶ お申込み方法 必要事項を記入の上、①申込フォーム ②メール ③FAX ④電話 ⑤窓口 のいずれかの方法でお申込みください。

氏名		電話番号	
メールアドレス			
団体名・役職(あれば)			
同時参加者名(あれば)			
シンポジウムのテーマや内容について興味があること・聞いてみたいこと			

申込フォーム



【お問い合わせ】 各務原市役所 市長公室 まちづくり推進課

各務原市那加桜町1-69 (市役所本庁 低層棟2階) TEL 058-383-1662 (平日8:30-17:15)

FAX 058-382-7110 メール machidukuri@city.kakamigahara.gifu.jp

地域コミュニティ活性化シンポジウム

令和6年10月5日（土） 13:30～15:45 産業文化センターあすかホール

イベント内容

様々な立場から地域に係る方に活動をご紹介いただきながら、これからの地域コミュニティ活動について考えるシンポジウムです。

第1部 基調講演

<13:35-14:05>

<演題> 「まちづくりと市民、もっとつながっていくために」

<講師> 岐阜大学 名誉教授 富樫 幸一 氏

第2部 事例発表

<14:05-14:50>

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| ① ^{かがや} 耀く大野町まちづくり委員会 | 事務局長 鈴木 智晴 氏 |
| ② キッズボランティア リトルハンド | 代表 松田 紗希 氏 |
| ③ 愛知県豊川市 南山町内会 | ICT推進員 北澤 邦俊 氏 |

第3部 パネルディスカッション

<15:00-15:40>

● 基調講演 講師 & パネルディスカッション コーディネーター 富樫 幸一 氏



岐阜大学 名誉教授。各務原市では各務原市総合計画審議会副会長、市史編さん委員会委員長、まちづくり活動助成金審査委員長などを担う。岐阜県地方自治研究センターの理事長でもあり、令和5年度には各務原市のまちづくりと市民活動についての調査・報告を行った。岐阜市では商店街や歴史のある地域でのまちづくりに関わっている。

① ^{かがや} 耀く大野町まちづくり委員会

耀く大野町まちづくり委員会は、大野町の困りごとを解決するための団体です。コンセプトは、まちの困りごとを解決してみんなを笑顔にして“かがやく大野町”をつくろう！！です。固定したメンバーで、解決に長期かかりそうでも、困りごとなら何でも解決に挑戦しています。

- 取組例
- 不燃物のゴミ置き場に防犯カメラを設置したい！
 - 防災イベントを継続してやりたい！
 - 住民の意向調査アンケートを実施して10年後の大野町のあるべき姿を考えたい！
 - 昔からの共有地を自治会名義にして有効利用したい！



② キッズボランティア リトルハンド

キッズボランティアリトルハンドは、ボランティアを通して、子ども達の福祉や社会貢献意識を育むことを目的とした団体です。子どもたちが楽しみながら活躍できる場を用意し、地域との関わりや社会の課題を考えるきっかけを提供しています。

- 取組例
- SDGsのワークショップのボランティア
 - 地域課題の解決に取り組むイベントでの受付ボランティア
 - 他団体と連携した河川の清掃ボランティア
 - 子ども向けブースの出店



③ 愛知県豊川市 南山町内会

豊川市は、令和3年7月1日～令和5年3月31日にかけて、モデル地区町内会とその町内会加入世帯でICTを活用した電子回覧板(スマートフォンアプリ)の試験的な運用を実施しました。

豊川市の南山町内会では令和4年度から活用を行い、実際に、町内会でのイベントについてのお知らせ・回覧文書の発信・災害時の安否確認などの情報発信が行われました。令和5年度以降は市からの補助を受けながら、自治会活動のデジタル化および役員の負担の軽減を図り、現在は、自治会加入世帯の78.3パーセント(293世帯)がスマートフォンアプリに登録しています。(令和6年3月4日時点)

